

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○人権教育促進
主な取組	人権・道徳教育の推進		実施計画記載頁	370
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。 ②不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県の道徳教育の充実をはかるため、道徳教育に関する協議等を開催する。対象は、教育事務所及び教育センターの道徳教育担当指導主事等。主な事業内容は、道徳教育研究委託、道徳教育推進連絡協議会(年4回)、道徳教育パワーアップ研究協議会、文科省主催の伝達講習や中央指導者研修等への参加。		3市町村道徳教育総合支援事業委託数				
実施主体	県	人権教育に関する講話、体験活動支援、指導者の資質向上、研究推進校の設定等				
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【098-866-2741】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	1,506	1,568	4,266	3,594	5,785	6,305	各省計上	○H30年度: 道徳パワーアップ協議会、道徳教育推進連絡協議会の実施、教師向けパンフレット及び保護者向けメッセージ作成、研究校の視察及び講話等の実施した。 ○R元(H31)年度: 道徳パワーアップ協議会、道徳教育推進連絡協議会の実施、教師向けパンフレット作成、県外研修の参加、研究校の視察及び講話等の実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	道徳教育総合支援事業委託市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3市町村	3市町村	6市町村	6市町村	6市町村	3市町村	100.0%	5,785	順調	<p>県内6地区において、全小中学校の道徳担当教師を対象に道徳教育パワーアップ協議会を開催するとともに、道徳教育推進連絡協議会を実施した。また、教師向けパンフレット及び保護者向けメッセージを作成し配布を行った。さらに、研究校の授業視察及び講話等を行った。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					<p>各地区で開催された道徳教育パワーアップ協議会で県外講師を招いた講話を実施した。再委託地区市町村でも講師を招聘している。また、再委託市町村では、教諭の県外視察による学びを学校の研究に波及させ、研究内容が深まった。道徳教育推進連絡協議会では、各地区の指導主事が全員参加。本県道徳教育の推進について共通理解を図ることができた。道徳教育パンフレットを発行し、小中学校教諭に配布することができた。</p>
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①委託先担当職員及び研究実践校担当との連絡協議会を実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図る。</p> <p>②各教育事務所において、改訂学習指導要領の趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実につなげる。</p> <p>③道徳の教科化に向けた取組を推進するために、道徳教育パンフレット(中学校版)を作成し、中学校の職員に配布する。</p>						<p>①委託先担当職員及び研究実践校担当との連絡協議会を2回実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図り、研究内容を深めることができた。</p> <p>②各地区で開催された道徳教育パワーアップ協議会で県外講師を招いた講話を実施することができた。</p> <p>③道徳教育パンフレットを発行し、中学校教諭全員に配布することができた。また、小学校版を一部改訂し、小学校教諭全員にも配布することができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業における再委託先(市町村教育委員会)については、6教育事務所のうち国頭、中頭、島尻、宮古の4教育事務所管内からの選定であった。次年度は、国頭、中頭、宮古、八重山教育事務所管内からの選定を行う予定であり、それぞれの地区内の市町村に再委託し、研究実践校を選定する。契約は1年更新で2年間で基本とする。再委託先における研究実践校は、小学校・中学校の研究がそれぞれ行えるよう、委託先の校種を調整する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・平成31年度から小・中学校とも「特別の教科 道徳」が全面実施となる。これに伴い、授業改善の充実と評価の在り方について、さらに議論を深める必要がある。

・再委託先における研究実践校から指導助言者の要請が増えている。これに伴い、指導主事等の助言の質を高める必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・再委託先(市町村教育委員会)の担当職員及び研究実践校担当との連絡協議会を実施することで、研究計画や内容に関する共通理解が図られ、道徳教育の更なる充実につながることを期待できる。

・各教育事務所において、「特別の教科 道徳」の学習指導要領における趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実が期待できる。

・指導主事が学ぶ機会を設けることで、研究発表会時における指導助言の質を高めることが期待できる。



### 4 取組の改善案(Action)

・委託先担当職員及び研究指定校担当との連絡協議会を開催し、研究計画や内容に関する共通理解を図る。

・各教育事務所において、道徳科の趣旨等を説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実につなげる。

・授業改善に役立つ道徳教育パンフレットを作成し、小・中学校の職員に配布する。

・指導主事の指導力向上を図るため、県外研修会に参加できる機会を設ける。





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。
- ・行政説明会や小・中学校校長研修会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。

##### ○外部環境の変化

- ・他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。
- ・国の予算が縮小傾向にあることから今後も採択校の増は期待できない。
- ・採択権を持つ文化庁等が採択する学校によって児童数が10~800人と差があるため、学校の児童数に合計が左右される。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島やへき地などの子どもたちが優れた文化芸術を鑑賞できる機会がまだ十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できるようにするため、鑑賞教室の実施を引き続き推奨する必要がある。
- ・各担当者が異動等で代わると本事業が周知されない、または対応が遅れる等の可能性があるため、各市町村教育行政及び指導主事研修会や小・中学校校長研修会で、継続して本事業の内容を周知する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。
- ・応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。
- ・文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の特定非営利活動法人等団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を模索する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
			施策の小項目名	○文化・芸術への関心を高める取組	
主な取組	青少年文化活動事業費			実施計画記載頁	370
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
中学、高校で文化芸術活動に取り組んでいる生徒達へ成果発表の場を与えることで、さらなる向上心や郷土への誇り、豊かな感性を養うことを目的としている。 ①県中学校総合文化祭の大会運営費補助 ②県高等学校文化連盟への活動費等への補助で、各種大会補助費、専門部強化費		12,000人 参加者数				12,500人/年 参加者数
実施主体	県	県高文連・県中文連の総合文化祭大会運営に対する補助				
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課	【098-866-2731】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 青少年文化活動事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県中学校総合・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援した。また各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る事ができた。 ○R元(H31)年度: 県中学校総合・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援する。また各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る予定。
県単等	補助	9,986	10,928	11,088	11,463	11,660	14,788	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:  ○R元(H31)年度:
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	参加者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		11,938人	11,021人	10,946人	11,788人	12,124人	12,000人	100.0%	11,660	順調
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①将棋や囲碁などの中文連の部門にない活動について、中学校文化連盟と連携して、活動状況等の掌握に努める。						①囲碁や将棋については、小学生から地域・家庭で親しんでいるが、中文連に専門部がないため設立に向けて働きかけたが、中学生進学後は運動部活動を含めた活動が多様化し、個人・地域での活動にとどまっていたため専門部設立に至らなかった。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・中文連及び高文連に専門部がない様々な分野に人気が集まり、小グループで楽しみながら活動しているのが見受けられる。ダンス同好会等の活動のとらえ方や発表の場の提供を考える必要がある。
- ・中学校総合文化祭 参加人数 H28:7,246人、H29:6,632人、H30:7,687人と対前年度比1,055人の増。
- ・高等学校総合文化祭 参加人数 H28:3,700人、H29:4,156人、H30:4,512人で対前年度比356人の増。

##### ○外部環境の変化

- ・離島中学生の大会派遣等については、派遣生徒の父母の財政的な負担が大きいことから、引き続き支援を行う必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・中文連及び高文連において、強化が必要な分野については、今後も引き続き、支援体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図るとともに、中文祭及び高文祭等への各部門の注目度が上がる工夫をし、参加した生徒のモチベーションを上げ、活動の活発化につなげる。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・高文連に対し、県高校総合文化祭の開催部門を増やし、参加人数増を図り活性化に繋がられるよう指導助言を行い、全体の活性化につなげる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
			施策の小項目名	○文化・芸術への関心を高める取組	
主な取組	しまくとぅば活用連携協力事業(小中学校)			実施計画記載頁	370
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
小・中学校の学校教育において、しまくとぅばに関する講話会の開催や、授業等で活用するための地域人材派遣について、「しまくとぅば普及センター」と連携協力する。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		教育庁義務教育課 【098-866-2741】				
		地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
			—	—	—	—	—		○H30年度: 「しまくとぅば読本」を総合的な学習の時間や学校生活の中での活用の促進を図った。読本の活用状況について文化振興課と連携して把握した。 ○R元(H31)年度: 「しまくとぅば読本」を総合的な学習の時間や学校生活での活用促進を図る。読本の活用状況について文化振興課と連携して把握する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
			—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	小85% 中85%	—	85.0%	0 概ね順調	<p>各学校においてしまくとぅばに関する授業を行う際に、「しまくとぅば読本」の活用を促した。また、地域人材の活用が必要な場合には、各学校からの依頼を受け、しまくとぅば普及センターと連携して、その活動を支援し「しまくとぅばの日」を周知するために、各学校での実践事例等を紹介した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「しまくとぅば読本活用状況調査(平成30年12月調査)」で授業で「12月までに活用しましたか」「これから活用予定」と答えた学校は小学校が85%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとぅばを活用した事例等、しまくとぅばに親しむ環境作りができたことから概ね順調とした。</p>	
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①「しまくとぅば読本」の改訂について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。</p> <p>②「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるようにし、希望する市町村には、事例などを情報提供する。</p>						<p>①文化振興課が所管する担当者連絡会において、読本の活用状況を確認し、活用法について検討した。(全2回) また、「しまくとぅば普及センター」(文化振興課主管)が8月に開設され、「しまくとぅば読本」の活用状況について県内の小中学校(3校)を訪問し、実態把握及び情報収集等を行った。</p> <p>②平成30年度は53名の先生方が講座に参加した(H29は70名)。 内容は、大学教授による講義及び「しまくとぅば読本」を活用した実践事例等を報告した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・学校現場において「しまくとぅば」を系統的に指導できる教員が少ない。

○外部環境の変化

県内各地において、しまくとぅばの語り手が徐々に少なくなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「しまくとぅば読本活用状況調査」の結果を踏まえて、「しまくとぅば読本」の効果的な活用について、学校での利活用が促進されるように検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・「しまくとぅば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。

・「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるように、校長・教頭研修会等で周知し希望する市町村には、事例などを情報提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
			施策の小項目名	○文化・芸術への関心を高める取組	
主な取組	しまくとぅば学習活動の支援			実施計画記載頁	370
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
高等学校において、授業や特別活動等の中で琉球諸言語で書かれたテキストを教材とした学習活動を支援する。		10校				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】				
		授業や特別活動の中で方言を取り入れた活動を支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: 沖縄県立総合教育センターにて、しまくとぅば普及センターのコーディネーター協力のもと、琉球大学教授中本謙氏を講師に、研修を実施した。 ○R元(H31)年度: 沖縄県立総合教育センターにて、しまくとぅば普及センターのコーディネーター協力のもと、琉球大学教授中本謙氏を講師に、研修を実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度:  ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	学校設定科目実施校				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	7校	7校	7校	7校	7校	10校	70.0%	0	概ね順調	学校設定科目で副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県(琉球)の方言～」等を教材として、授業を実施した。 また、教員の資質向上のため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を実施し、53名の教員が参加した。		
活動指標名	授業や特別活動の中で方言を取り入れた活動を支				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	1回	1回	100.0%					学校設定科目実施校は、計画値10校に対し、7校の県立高校が設定し、計画値を達成出来なかったが、その他の活動において、「うちなーぐち実践指導講座の開催数」として、今年度1講座開催し、53名の教員が参加したことから、概ね順調と判断した。
活動指標名	—				H30年度							この取組を、高等学校教育課程(国語科等)の学習範囲内でウチナーぐちを使うなど、実践指導講座を通じて、普及への支援が進んでいる。
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①引き続き、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存・継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば～沖縄県(琉球)の方言～」等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるよう支援する。						①副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県(琉球)の方言～」等を教材とし、教育課程の範囲内で年間学習計画に位置づけ、活動および指導ができるよう支援した。						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・学校現場において、しまくとぅばを系統的に指導できる教員が少ない。
- ・高等学校は地域をまたいで入学する生徒もいることから、地域単位であれ、統一した「方言」を教えることは難しい。
- ・学校設定科目は、教育課程の範囲内で学校の特色を生かし独自に設定する科目であるため、学校の主体性を最大限尊重することが求められる。

##### ○外部環境の変化

- ・県内各地域において、しまくとぅばの語り手が徐々に少なくなっているため、保存・普及・継承が困難となっている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・しまくとぅば学習活動の支援を行うために、高等学校教育において、副読本「高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～」等の活用を呼びかけるとともに、教育課程研修会等を通し学校設定科目設置に向けて、実施可能な範囲内で働きかける必要がある。
- ・しまくとぅばを系統的に指導できる教員を育成するため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を開催し、教員の資質向上を図る必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・高等学校教育課程(国語科等)の学習範囲内において、上記副読本を活用及び指導ができるよう支援するとともに、教育課程研修会等を通し、しまくとぅばの学校設定科目設置について説明する機会を設ける。
- ・「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、本講座について周知を図り、積極的に参加を呼びかける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
			施策の小項目名	○学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
主な取組	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)			実施計画記載頁	365
対応する主な課題	③地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
放課後の子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小中学校等において、放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施する。		40,000人 参加した大人の 延べ数				67,000人
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】					
		小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:21市町村148教室で事業が実施された。 各放課後子ども教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 ○R元(H31)年度:21市町村で実施予定。 各放課後子ども教室において、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開される。
各省計上	補助	21,116	33,867	31,010	31,938	31,708	39,316	各省計上	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	参加した大人の延べ数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29,453人	32,634人	32,376人	54,966人	53,424人	40,000人	100.0%	31,708	順調	<p>活動概要</p> <p>県内の23市町村214教室で放課後等における子ども達の安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。</p> <p>各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図ると共に、21市町村(148教室)に補助金を交付した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>参加した大人の延べ人数は53,424人で、計画値40,000人を大きく上回り、多くの大人が子どもたちへの教育活動に関わることができた。</p> <p>また、PTAや児童クラブとの連携が進むなど、放課後子ども教室における関係者の広がり、教育活動の充実が図られた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の放課後対策の現状、ニーズを把握する。</p> <p>②事業に携わる関係者等の研修会において、ボランティアを確保する(仲間を増やす)ための手法などを題材に取り上げる。</p> <p>③県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。</p>						<p>①未実施地区市町村に対し書面での状況調査や現場確認などによる放課後対策の状況を把握を行った。</p> <p>②事業関係者を対象とした講演会に、経験豊富な実践者を招聘し、ボランティアの確保の方法やコーディネートの手法等を、経験に基づく実践向けの講話を実施した。</p> <p>③推進委員会において、放課後児童クラブの支援者がオブザーバーとして参加したことで、放課後対策の現状について、より詳しく委員へ情報提供することができ、話し合いの内容を深めることができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・事業費を国、県、市町村それぞれ1/3を負担しているため、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。

・主な事業実施場所である小中学校の余裕教室等について、県内の小中学校においては教室数に余裕はなく、事業の実施場所を確保する(増やす)ことは困難な状況にある。

##### ○外部環境の変化

・国が策定した「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進。

・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。  
・放課後子ども教室の実施日時は、平日の午後15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業未実施市町村において、事業の導入にこだわらず、地域の状況に応じた放課後対策を検討していく必要がある。

・実践者による講演会の後、今後の研修会等に対する参加者からの要望・意見が多く寄せられた。事業に携わる関係者等の人材育成に関して、関係者の意見を取り入れた、研修内容の工夫を図っていく。

### 4 取組の改善案(Action)

・国が推進する「新放課後総合プラン」に基づき、県内の放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型・連携型の推進状況の把握を行う。

・事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。

・県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。



様式1(主な取組)

活動指標名	ボランティア参加延べ数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	228千人	247千人	212千人	196千人	219千人	230千人	95.2%	46,154	順調	<p>活動概要</p> <p>21市町村213校(77地域学校協働本部)において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。 地域コーディネーターについては、129人配置した。 県は研修会等を通して、事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ボランティア参加延べ人数について、計画値230千人に対し、実績値219千人と順調に推進することができた。ボランティア参加延べ人数が増えた要因については、地域人材を活用した学習支援のと取組が増えたことが挙げられる。 各本部からの活動報告では、避難訓練等郊外活動において地域との連携が図られたとの学校の意見や、活動を通じて、ボランティア同士の地域の結束が深まった等の意見が寄せられた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の学校支援や地域住民活動の現状、ニーズを把握する。</p> <p>②地域と学校をつなぐ役割を担う地域コーディネーターと地域連携担当教員の関係強化につながる研修内容を企画し、地域と学校の連携を一層推進する。</p> <p>③県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。</p>						<p>①学校を訪問し学校関係者から直接意見を聴くなど、学校支援の状況を把握することができた。</p> <p>②地域連携担当教員と地域コーディネーターと合同で研修会を実施することができた。</p> <p>③推進委員会において、民間企業等と連携する方策について、具体的な内容を検討することが出来た。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・事業費を国、県、市町村それぞれ1/3を負担しているため、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。
- ・地域などによっては、事業(本部活動)の要となる地域コーディネーターの人材が不足しており、学校数に対してコーディネーターが必要数配置できていない。

##### ○外部環境の変化

- ・地域コーディネーターの配置(拠点)状況が、各市町村、各学校によって異なり、学校と地域の連携状況に差が生じている。(学校内における地域連携室の有無など)
- ・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。
- ・学校との連携した活動を行う時間帯(日中)に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校や地域の社会教育関係団体だけでなく、民間企業やNPO等との連携を進めることで、支援者の増及び活動内容の充実を図る。
- ・人材発掘は地域の状況によって容易ではないため、事業に携わる関係者等の育成に重点を置き、現行の資質向上研修の内容の見直し、充実を図る。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・関係機関の広がりを図るべく、民間企業やNPO等への事業周知を強化し、各協働本部との連携した取組へつなげる。
- ・事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。
- ・県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。